

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー
コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日

(氏名) 礒村 健二
(氏名) 吉村 佳典
配当支払開始予定日

TEL 045-440-5810
平成25年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,663	2.1	757	△8.0	738	△8.0	484	1.5
23年12月期	8,485	7.9	823	13.8	803	13.5	477	62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	77.51	—	12.2	8.7	8.7
23年12月期	76.34	—	13.4	11.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △60百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,336	4,197	45.0	670.82
23年12月期	7,727	3,779	48.9	604.06

(参考) 自己資本 24年12月期 4,197百万円 23年12月期 3,779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	685	△1,810	1,404	677
23年12月期	86	△98	△192	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	15.7	2.1
24年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	15.5	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.3	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.1	400	△3.5	380	△6.1	240	△8.7	38.36
通期	9,200	6.2	830	9.6	800	8.3	490	1.0	78.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	6,257,900 株	23年12月期	6,257,900 株
24年12月期	940 株	23年12月期	940 株
24年12月期	6,256,960 株	23年12月期	6,256,992 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、期初、震災復興需要等により緩やかな景気回復となりましたが、米国の財政緊縮、欧州債務問題の再燃、近隣諸国との関係悪化や中国経済の減速傾向の影響により、不透明な状況で推移いたしました。一方で、年末の新政権誕生による金融緩和と政策の追加やデフレ脱却に向けた各政策への期待感から円安・株高傾向へ転じ、不透明感が残るものの国内景気は回復基調となっております。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化、メタボ検診の周知等により当社の事業基盤である血液検査の需要が見込まれる一方、医療費の増大を抑制するため、医療制度と社会保障制度の抜本的改革が求められております。このような環境下において、診療報酬はほぼ据え置き改定となり、医療機関では引き続き効率的な経営改革や収益改善が求められております。臨床検査分野では特筆すべき改定事例は見られませんでした。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は新卒採用者を増やし、全国の支社を5支社から8支社へ増設、営業担当者を増員することで、臨床検査機器システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、翌事業年度内に予定している社内システム統一・刷新のための整備を進めました。さらに、今後の成長戦略及び固定資産整理のため、当社の親会社である株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）から賃貸していた開発・製造拠点である湘南サイトの土地・建物を取得し、当社事業と現在は関連のない日野事業所を譲渡することといたしました。海外展開につきましては、平成23年8月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司（英文名称 Neusoft Medical Systems Co., Ltd. 以下、東軟医療）との間で設立に合意した合弁会社（出資比率 東軟医療 51.0%、当社 49.0%）東軟安德医療科技有限公司（英文名称 Neusoft A&T Diagnostics Co., Ltd. 以下、東軟安德）は、平成24年2月22日に当局より設立の許可が下り営業ライセンスを取得しております。東軟安德は、東軟医療の持つ販売網及び既存顧客を活かして事業を展開していく予定であります。また、当社は日本における臨床検査事業の総合技術メーカーとしてノウハウを提供し、東軟安德を通じて当社製品のOEM販売を行ってまいります。研究開発につきましては、臨床検査のIT化、自動化を推進する臨床検査機器システムの新バージョン、海外向け製品の開発、既存製品の品質向上のための投資を重点的に実施いたしました。

当事業年度は、上期に堅調だったOEM向け検体検査装置の販売が下期以降、OEM販売先の在庫調整等で低調に推移いたしました。一方で、OEM販売の消耗品が堅調に推移し、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの大型案件数が増加した結果、売上高は8,663,078千円（前事業年度比2.1%増）となりました。利益面におきましては、製造原価低減のための改善は継続して実施する一方で、湘南サイトの土地・建物取得に伴う諸経費、人材補強、展示会等の広告宣伝費の増加等、成長戦略のための投資も積極的に行った結果、営業利益は757,596千円（同8.0%減）、経常利益は738,711千円（同8.0%減）となりました。また、当期純利益は、特別損失として翌事業年度譲渡予定の日野事業所の減損損失38,948千円を計上したことにより、484,985千円（同1.5%増）となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	2,460,050	98.1
臨床検査機器システム	4,454,517	101.3
その他	1,748,510	110.6
合計	8,663,078	102.1

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、社内システムを統一・刷新し、主に顧客情報管理とアクセスの最適化を図るためのインフラ整備投資を行い、臨床検査機器システムの販売を推進してまいります。特に医療のIT化を推進する臨床検査情報システムの新製品投入により顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、OEM販売は製品の品質改善を重ね他社との差別化を図ることで、既存の販売先との関係を強化し、新たな販売先の拡大を同時に進めてまいります。なお、トクヤマより取得した湘南サイトの土地・建物につきましては、グローバル品質の開発センターと、高品質な臨床検査試薬・消耗品等を安定供給できる製造工場を配した総合施設を目指しており、今後の販売見込みや受注状況を見極め、段階的に設備増強を行っていく予定であります。

研究開発のうち、臨床検査情報システムの新バージョン開発及び検体検査自動化システムの海外規制対応等の大型投資につきましては、一定の目途がつき、上市後の対応へ移行する見込みであります。また既存製品の後継機種及び海外向けの製品ラインナップを増やし、コア技術である電解質、グルコースセンサーの品質強化に取り組んでまいります。人員採用計画につきましては、幅広い部門で人員補強を行うため、前年増員した新卒採用人数の水準を維持してまいります。そのため、人件費の増加が見込まれますが、削減可能な経費の見極めを行い、各方面の投資について集中と選択を強化することで販売費及び一般管理費の増加抑制に努めてまいります。

海外事業につきましては、国際本部を中心にアライアンスによるOEMビジネスを強化してまいります。中国の東軟安徳は臨床検査試薬工場の立ち上げと当社製品の中国国内の販売許可取得後に販売開始を見込んでおり、当社は中国市場へ東軟安徳を通じたOEM販売を推進してまいります。

以上を踏まえ、売上高9,200,000千円、営業利益830,000千円、経常利益800,000千円、当期純利益490,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,609,097千円増加し、9,336,389千円となりました。流動資産は同71,918千円の減少、固定資産は同1,681,015千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が280,098千円、仕掛品が180,941千円増加した一方、売掛金が520,363千円、受取手形が50,357千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、土地が1,000,468千円、関係会社出資金が377,956千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ1,191,375千円増加し、5,139,101千円となりました。流動負債は同366,445千円の増加、固定負債は同824,930千円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が101,372千円、未払金が109,027千円減少した一方、1年内返済の長期借入金が640,000千円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が840,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ417,722千円増加し、4,197,288千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が409,902千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ280,098千円増加し、当事業年度末には677,732千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、685,647千円（前事業年度は86,221千円の取得）となりました。これは主にたな卸資産が266,964千円増加した一方、税引前当期純利益を699,763千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,810,465千円（前事業年度は98,381千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、1,404,916千円（前事業年度は192,593千円の使用）となりました。これは主

に長期借入金の借入を行ったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	48.4	48.9	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	28.6	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	20.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	4.0	35.6

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、年間配当予想額は12円を予定しております。なお、本件につきましては、平成25年3月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株12円の期末配当金を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、ここに記載されたリスクは決算短信提出日現在(平成25年2月8日)において当社が判断したものであり、すべてのリスクを網羅したものではありません。

①法的規制

当社が取り扱う製品のうち、医療機器(検体検査装置)及び体外診断用医薬品(臨床検査試薬)等は薬事法等の関連法規の規制を受けております。当社は十分な法令順守体制を整えておりますが、予測できない改正や法令違反等が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

②品質問題(製品回収及び製品販売の中止)

当社が取り扱う製品のうち、医療機器(検体検査装置)及び体外診断用医薬品(臨床検査試薬)等につきましては、測定された血液の検査結果により、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、品質の確保が必要であります。製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、品質問題や予測できない事故が発生した場合には、製品回収及び製品販売の中止等に発展する可能性とともに、当該品質問題や事故等の内容によっては製造物責任(PL)を負う場合があり、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③訴訟

当社は国内及び海外事業の推進にあたって、十分な法令順守体制を整えておりますが、万が一、当社及び関係会社とその従業員の法令等違反、製造物責任法、知的財産権等の事業活動上の法令問題が発生した場合、訴訟が提起されること及びその結果により、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

④医療制度改革

当社は、主に国内病院の臨床検査室へ向けた製品の開発・製造・販売・カスタマーサポートの提供を事業基盤としております。当社の現事業環境といたしましては、少子高齢化に備えた社会保障制度改革の一環とした、医療制度改革の動向が重要な背景として存在しております。当社は医療の質の向上と医療コスト削減を実現する製品・サービスの提供を推進することで、社会に貢献する考えであります。医療制度改革の方向性によっては、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤研究開発

当社は、新製品の上市及び新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、企業間による価格競争が継続することが予想され、新製品の開発、新技術確立を断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑥製品製造の停止

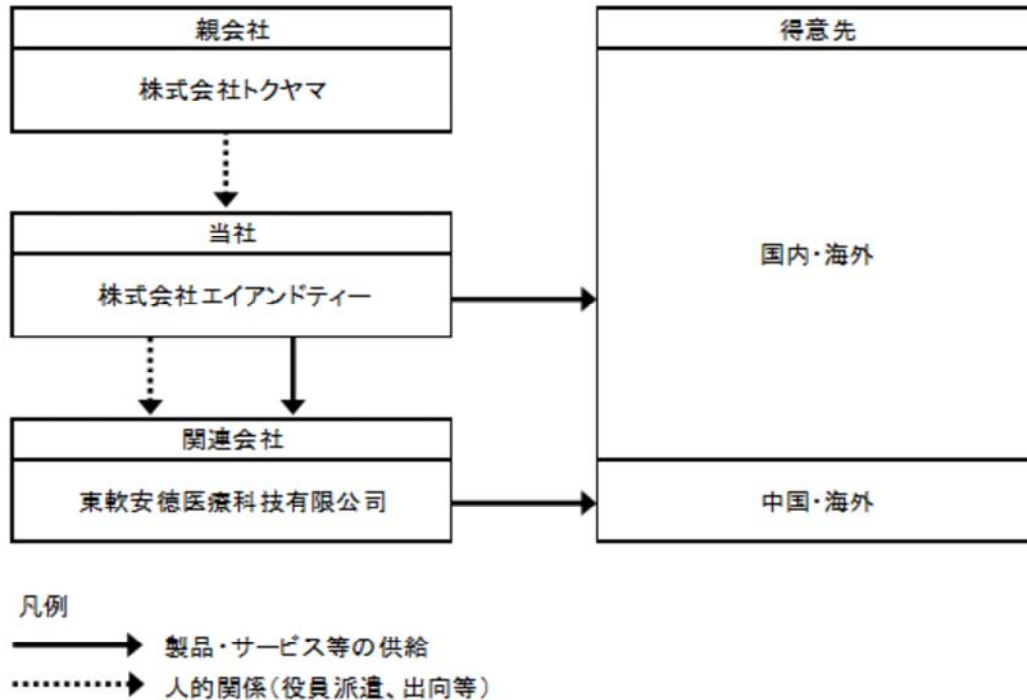
当社は製品を安定的且つ継続的に顧客へ提供できるよう、必要なリスク回避策を講じておりますが、各工場及びサプライヤーにおいて、大規模な自然災害、重大な事故及び原材料の供給停止等が発生し、製品製造が停止となる事態となった場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は主に病院の血液検査が行われる臨床検査室に必要な製品群（検体検査装置、臨床検査試薬、臨床検査情報システム、検体検査自動化システム、各消耗品）の開発、製造、販売、カスタマーサポートの事業を行っており、関係会社2社（親会社；トクヤマ、関連会社；東軟安徳）で構成されております。

当社はトクヤマの連結子会社であり、同社グループの機能性部材セグメントに属する1社であります。当社以外、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する事業を営む会社はなく、自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、人的関係以外、重要な営業上の取引はございません。また、関連会社である東軟安徳につきましては、主に中国の臨床検査室に必要な製品の開発、製造、販売、カスタマーサポートの事業を行っております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業拡大と収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、より良い製品・サービスを提供することで、医療を支え、世界の人々の健康に貢献する企業として着実な事業拡大に取り組んでまいります。なお、主な対処すべき課題と取り組みにつきましては、次のとおりであります。

※C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

①臨床検査機器システムの国内販売の強化

少子高齢化社会により、増大する医療費を抑制するための医療制度改革は社会保障制度改革の中でも重要課題であり、国内の医療機関はさらなる経営改革や収益改善を求められております。当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等であります。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売体制強化により新規顧客を増やし、確実な既存施設の更新へつなげることで、国内の事業基盤の安定化と拡大を図ってまいります。

②OEMビジネスを強化

高い測定精度が求められる血液検査用の検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品は自社で開発、製造を行い、直販およびOEM販売を通じて世界中で使用されております。当社は血液検査用のセンサーの技術を創業から現在まで蓄積し、このコア技術を軸にした製品群をOEM提携した企業へ提供するビジネスを展開しております。既存のOEM販売先との連携を強化し、同時に新規のOEM販売先を開拓しながら、各企業と信頼関係を築くことで顧客基盤を拡大してまいります。

③全製品の品質向上と新事業の擁立

当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を提供することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。それと同時に、新事業の擁立も重要課題であり、顧客へ新たなソリューション(解決手段)を総合的に提供できる製品を最適なタイミングで開発し、国内外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤と事業の拡大を目指してまいります。

④海外販路の拡大

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった独自性のある製品開発、社内体制の構築及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスを通じて進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,634	723,732
受取手形	※2 1,289,053	※2 1,238,696
売掛金	2,723,739	2,203,376
リース投資資産	13,092	9,677
商品及び製品	310,507	334,498
仕掛品	300,313	481,254
原材料及び貯蔵品	474,401	539,574
前渡金	13,984	—
前払費用	42,571	33,392
繰延税金資産	151,807	113,294
その他	9,971	19,019
貸倒引当金	△6,019	△1,376
流動資産合計	5,767,058	5,695,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,182	1,232,378
減価償却累計額	△508,521	△547,993
建物(純額)	※1 618,660	※1 684,384
構築物	43,139	45,742
減価償却累計額	△34,237	△35,824
構築物(純額)	8,901	9,918
機械及び装置	406,145	442,833
減価償却累計額	△268,002	△315,457
機械及び装置(純額)	138,143	127,376
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	△861	△979
車両運搬具(純額)	318	200
工具、器具及び備品	844,779	921,585
減価償却累計額	△712,140	△746,009
工具、器具及び備品(純額)	132,638	175,575
土地	※1 356,158	※1 1,356,626
建設仮勘定	1,559	19,211
有形固定資産合計	1,256,380	2,373,292
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
商標権	1,810	1,607
ソフトウェア	7,982	23,299
ソフトウェア仮勘定	5,566	110,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	10,528	10,476
無形固定資産合計	30,535	150,881
投資その他の資産		
投資有価証券	32,855	44,998
出資金	2,020	2,020
関係会社出資金	—	377,956
長期前払費用	2,231	1,372
繰延税金資産	372,812	478,422
敷金	129,327	121,002
その他	※1 165,514	118,974
貸倒引当金	△31,444	△27,671
投資その他の資産合計	673,317	1,117,075
固定資産合計	1,960,233	3,641,248
資産合計	7,727,292	9,336,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,596	322,963
買掛金	724,055	622,683
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,000	※1 660,000
リース債務	3,586	3,586
未払金	604,029	495,002
未払費用	105,780	117,264
未払法人税等	216,173	119,309
前受金	24,458	21,440
預り金	30,159	28,470
前受収益	4,808	4,129
賞与引当金	5,189	5,688
製品保証引当金	126,862	94,841
その他	—	6,763
流動負債合計	3,435,699	3,802,144
固定負債		
長期借入金	※1 420,000	※1 1,260,000
リース債務	10,160	6,574
資産除去債務	4,354	5,181
その他	77,511	65,200
固定負債合計	512,026	1,336,956
負債合計	3,947,726	5,139,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	1,833,136	2,243,039
利益剰余金合計	2,651,823	3,061,725
自己株式	△456	△456
株主資本合計	3,783,526	4,193,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,960	3,858
評価・換算差額等合計	△3,960	3,858
純資産合計	3,779,566	4,197,288
負債純資産合計	7,727,292	9,336,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,485,217	8,663,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	247,695	310,507
当期製品製造原価	4,269,513	4,357,873
当期商品仕入高	197,995	201,173
合計	4,715,204	4,869,554
他勘定振替高	*1 132,060	*1 200,549
商品及び製品期末たな卸高	310,507	334,498
売上原価合計	*4 4,272,637	*4 4,334,506
売上総利益	4,212,580	4,328,572
販売費及び一般管理費	*2, 3 3,389,220	*2, 3 3,570,975
営業利益	823,360	757,596
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	1,800	1,000
投資不動産賃貸料	10,512	9,952
その他	2,762	2,973
営業外収益合計	15,130	13,961
営業外費用		
支払利息	21,275	22,101
投資不動産賃貸費用	7,771	6,591
その他	6,166	4,153
営業外費用合計	35,213	32,846
経常利益	803,276	738,711
特別利益		
固定資産売却益	1,200	—
特別利益合計	1,200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31,619	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
減損損失	—	*5 38,948
その他	5,787	—
特別損失合計	38,448	38,948
税引前当期純利益	766,028	699,763
法人税、住民税及び事業税	386,582	286,197
法人税等調整額	△98,210	△71,419
法人税等合計	288,371	214,777
当期純利益	477,656	484,985

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,325,306	54.2	2,497,319	55.0
II 労務費	※1	1,217,129	28.4	1,239,979	27.3
III 経費	※2	747,926	17.4	803,216	17.7
当期総製造費用		4,290,362	100.0	4,540,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		279,550		300,313	
合計		4,569,913		4,840,828	
期末仕掛品たな卸高		300,313		481,254	
他勘定振替高		85		1,699	
当期製品製造原価		4,269,513		4,357,873	

原価計算の方法

原価計算の方法は、臨床検査試薬では組別工程別総合原価計算、臨床検査機器システムでは個別原価計算を用いております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	4,531	4,877

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
業務委託費 (千円)	310,857	320,409
旅費・通信費 (千円)	165,137	184,407
減価償却費 (千円)	94,836	93,044

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	577,610	577,610
当期末残高	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
資本剰余金合計		
当期首残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,686	28,686
当期末残高	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	790,000	790,000
当期末残高	790,000	790,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,418,050	1,833,136
当期変動額		
剰余金の配当	△62,570	△75,083
当期純利益	477,656	484,985
当期変動額合計	415,086	409,902
当期末残高	1,833,136	2,243,039
利益剰余金合計		
当期首残高	2,236,736	2,651,823
当期変動額		
剰余金の配当	△62,570	△75,083
当期純利益	477,656	484,985
当期変動額合計	415,086	409,902
当期末残高	2,651,823	3,061,725
自己株式		
当期首残高	△433	△456
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△456	△456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,368,463	3,783,526
当期変動額		
剰余金の配当	△62,570	△75,083
当期純利益	477,656	484,985
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	415,063	409,902
当期末残高	3,783,526	4,193,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,304	△3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,344	7,819
当期変動額合計	9,344	7,819
当期末残高	△3,960	3,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,304	△3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,344	7,819
当期変動額合計	9,344	7,819
当期末残高	△3,960	3,858
純資産合計		
当期首残高	3,355,158	3,779,566
当期変動額		
剰余金の配当	△62,570	△75,083
当期純利益	477,656	484,985
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,344	7,819
当期変動額合計	424,407	417,721
当期末残高	3,779,566	4,197,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	766,028	699,763
減価償却費	194,312	184,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
減損損失	—	38,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,184	△5,165
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	45,722	△32,021
受取利息及び受取配当金	△1,855	△1,035
支払利息	21,275	22,101
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,200	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,619	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△789,413	570,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,223	△266,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	399,965	△49,005
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,107	14,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,790	△85,441
その他	15,874	△4,991
小計	527,013	1,086,310
利息及び配当金の受取額	1,855	1,035
利息の支払額	△21,502	△19,248
法人税等の支払額	△421,144	△382,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,221	685,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△118,139	△1,308,934
無形固定資産の取得による支出	—	△131,120
関係会社出資金の払込による支出	—	△377,956
有形固定資産の売却による収入	2,404	—
投資不動産の取得による支出	△1,971	—
敷金の回収による収入	27,543	11,571
その他	△8,219	△4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,381	△1,810,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	△4,700,000	△6,400,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△330,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△62,570	△75,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,593	1,404,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,752	280,098
現金及び現金同等物の期首残高	602,386	397,634
現金及び現金同等物の期末残高	※ 397,634	※ 677,732

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,094千円は、「ソフトウェア仮勘定」5,566千円、「その他」10,528千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に表示していた120,396千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	100,172千円	95,726千円
土地	188,412	188,412
投資その他の資産・その他	114,818	—
計	403,402	284,138
(根抵当権の極度額)	560,000	185,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金及び長期借入金	560,000千円	185,000千円

※2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	160,460千円	178,637千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費への振替高	102,322千円	117,235千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	172,246千円	178,951千円
給与・賞与	801,706	869,671
賞与引当金繰入額	566	722
旅費・通信費	253,905	276,213
減価償却費	59,750	49,120
賃借料	236,501	235,769
研究開発費	1,068,848	1,034,998
貸倒引当金繰入額	1,184	△5,165

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,068,848千円	1,035,114千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、前事業年度の評価損戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	10,045千円	△22,322千円

※5 減損損失

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し、全社で1グループとし、賃貸不動産については事業用資産とは分けてグルーピングしております。

賃貸不動産については、翌事業年度において売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,948千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	877	63	—	940
合計	877	63	—	940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,570	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	75,083	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	940	—	—	940
合計	940	—	—	940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	75,083	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	75,083	利益剰余金	12	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	443,634千円	723,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000	△46,000
現金及び現金同等物	397,634	677,732

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

転リース取引以外の資産につきましては、該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,300	2,145	1,155
工具器具備品	23,550	18,812	4,737
合計	26,850	20,957	5,892

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,300	2,805	495
工具器具備品	12,600	11,305	1,295
合計	15,900	14,110	1,790

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,198	1,836
1年超	1,836	—
合計	6,034	1,836

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	9,805	4,344
減価償却費相当額	9,107	4,052
支払利息相当額	147	50

(4) 減価償却費相当額の及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 転リース取引

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産	13,092	9,677

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債	3,586	3,586
固定負債	10,160	6,574

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後4年11ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	443,634	443,634	—
(2) 受取手形	1,289,053	1,289,053	—
(3) 売掛金	2,723,739	2,723,739	—
(4) 投資有価証券	32,855	32,855	—
資産計	4,489,284	4,489,284	—
(1) 買掛金	724,055	724,055	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000	—
(4) 未払金	604,029	604,029	—
(5) 長期借入金	420,000	422,982	2,982
負債計	3,068,084	3,071,067	2,982
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	723,732	723,732	—
(2) 受取手形	1,238,696	1,238,696	—
(3) 売掛金	2,203,376	2,203,376	—
(4) 投資有価証券	44,998	44,998	—
資産計	4,210,803	4,210,803	—
(1) 買掛金	622,683	622,683	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	660,000	660,000	—
(4) 未払金	495,002	495,002	—
(5) 長期借入金	1,260,000	1,261,407	1,407
負債計	4,337,686	4,339,093	1,407
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社出資金	—	377,956

関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,653	—	—	—
受取手形	1,289,053	—	—	—
売掛金	2,723,739	—	—	—
合計	4,455,447	—	—	—

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	722,817	—	—	—
受取手形	1,238,696	—	—	—
売掛金	2,203,376	—	—	—
合計	4,164,889	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	420,000	—	—	—	—
合計	420,000	—	—	—	—

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	540,000	240,000	240,000	—
合計	240,000	540,000	240,000	240,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	32,855	39,005	△6,150
	小計	32,855	39,005	△6,150

当事業年度 (平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,748	18,380	9,367
	小計	27,748	18,380	9,367
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,250	20,625	△3,375
	小計	17,250	20,625	△3,375
合計		44,998	39,005	5,992

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500,000	1,200,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	87,256	89,978

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	16,318千円	8,994千円
たな卸資産評価損	28,580	18,506
ソフトウェア	342,197	401,902
貸倒引当金繰入超過額	11,194	9,850
製品保証引当金繰入額	51,505	36,039
減損損失	56,649	74,506
その他	80,372	66,573
小計	586,820	616,374
評価性引当額	△61,109	△23,379
繰延税金資産合計	525,710	592,994
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,090	△1,277
繰延税金負債合計	△1,090	△1,277
繰延税金資産の純額	524,620	591,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.8	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.6
試験研究費税額控除等	△9.7	△10.9
評価性引当額の増減	△0.6	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	—
その他	△0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	30.7

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—千円	377,956千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	345,449
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	△60,470

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	2,002,691	売掛金	182,741
									受取手形	756,487

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱トクヤマ	山口県周南市	53,458,962	化学品・セメント建材他の製造・販売	(被所有) 直接40.2	土地建物等の購入	土地建物等の購入	1,080,204	—	—
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,846,370	売掛金	144,313
									受取手形	679,706

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 土地建物等の購入価額については、第三者による調査価額等を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	604円06銭	670円82銭
1株当たり当期純利益金額	76円34銭	77円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	477,656	484,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,656	484,985
期中平均株式数 (株)	6,256,992	6,256,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。